

9月21日(日)・大会2日目 9:00~10:30 (B会場:17511教室) (90分)

●セッション【5】

「DXと組織変革ーポイントソリューションからビジネスシステムの変革へー」

藤野直明 氏(株式会社野村総合研究所 主任研究員)

高柳圭介 氏(EY ストラテジー&コンサルティング株式会社 パートナー)

* 澤田直宏 (青山学院大学ビジネススクール 教授)

* セッション・リーダー

[概要]

1990年代、パーソナルコンピュータの普及に伴い、組織のリエンジニアリングが提唱されましたが、その進展は緩やかであり、生産性向上が数値として確認されるまでには米国においても相応の時間を要しました。2020年以降、新型コロナウイルスの影響により、企業は半ば強制的にデジタル化(いわゆるデジタルトランスフォーメーション:DX)を進めざるを得なくなり、積極的な投資が行われました。しかしながら、多くの企業では依然として共通の課題が未解決のまま残されています。

具体的には、多くの企業が業務フローのデジタル化に着手したものの、特定業務の効率化にとどまる「ポイントソリューション」に終始し、組織全体の最適化を目指す「ビジネスシステムの変革」には至っていません。

本パネルセッションでは、いち早くビジネスシステムの改革を実現し、競争優位を確立するための方策について、実務家とともに検討します。

[参加者へのメッセージ]

企業経営における新たな汎用技術の導入は、決して目新しいものではありません。蒸気機関から電気への転換、大型コンピュータからパーソナルコンピュータ(PC)への移行など、過去にも同様の変革が繰り返されてきました。これらの事例においても、最初に行われたのは特定業務の置き換え、すなわち「ポイントソリューション」でした。しかし、新技術の潜在力を最大限に引き出すには、業務フロー全体を見直す「ビジネスシステムの改革」が不可欠であり、その実現には10年単位の時間を要することも少なくありません。

変革が進まない背景には、技術的課題に加え、以下のようなマネジメント上の障壁が存在します：

- 変革の成功が不確実である一方、コストは明確であることによるインセンティブの欠如
- 新たなビジネスシステムの探索の必要性
- 情報技術(特に AI)への置き換えに対する倫理的・正確性への懸念
- 法規制や従業員の抵抗
- 新たな経営資源・能力の調達・開発の必要性

本セッションでは、情報システムの導入にとどまらず、ビジネスシステムの変革に関するコンサルティングを実践する 2 名の実務家をお招きし、現状の課題、変革の障壁、そして変革を成功に導くための要点について議論を深めます。